

カンボジア政府統計能力向上計画（技術協力プロジェクト）を終えて ～ 総務省統計局が中心となって支援した政府開発援助（ODA）～

はじめに

総務省統計局が中心となってカンボジア計画省統計局（NIS）を支援したカンボジア政府統計能力向上計画（以下「本プロジェクト」という。）は、2005年8月に開始され、2015年9月に終了した。技術協力プロジェクトとしては、異例の10年を超える長きにわたって実施されたことになる。

本プロジェクトは、（独）国際協力機構（JICA）を通じた支援であったが、総務省統計局を中心に、総務省統計研修所、（独）統計センター、（公財）統計情報研究開発センター、（財）日本統計協会、（株）日本経済研究所等が、一体となって支援した官民合同型のプロジェクトである。

本プロジェクトでは、2008年人口センサス（国勢調査）および2011年経済センサス（会社・事業所の国勢調査）の2つの全数調査への支援を始めとして、2013年中間年人口調査、2014年中間年経済調査、2009年全国事業所リスティング（事業所名簿整備調査）等、統計調査の実施を通じた支援を中心に活動を行った。

筆者は、この約10年間、光栄にも、本プロジェクトの長であるチーフ・アドバイザーを、終始一貫して拝命していたので、この機会に、本プロジェクトを通じて作成・公表した統計の所在を中心に、ここでご紹介したいと思う。

なお、本プロジェクトの活動内容は、次の総務省統計局のホームページ（HP）に掲載されているので、詳細については、こちらを参照願いたい。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/index4.htm>

．プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、NIS職員、地方統計職員及び各省庁統計職員を対象として、日本の技術指導により、カンボジアにおける人口センサスや経済センサスを始めとした統計調査の実施能力を向上させることである。

．プロジェクトの活動内容

1．統計調査に対する支援

（1）2008年人口センサスに対する支援

人口センサスは、カンボジアでは10年に1回実施されるが、国連人口基金（UNFPA）が、前回の1998年から支援を続けていたこともあり、UNFPAと連携しつつ、技術および資金の両面から支援を行った。2006年5月、第1回国家センサス委員会の開催を皮切りに、具体的な

支援が開始された。2007年3月には、試験調査が実施され、それから、ちょうど1年後の2008年3月3日を期して、カンボジア全国で、一斉に実地調査が行われた。その半年後の同年9月、速報結果が公表され、2009年9月には、確報結果が公表された。

この人口センサスの結果として、21種類、冊数にすると96冊に上がる報告書が刊行された（表1参照）。これにより、地域別、産業・職業別、年齢別の人口および世帯の分布を始めとした詳細な社会状況が明らかとなった。これらの結果は、カンボジア国内では、中央政府および地方行政政府における行政目的の利用を始めとして、大学や研究所における学術目的の利用、民間企業における経営戦略目的等に利用される一方で、国際機関や外国の政府機関における利用等、幅広い分野・機関で利用されている。このことが、最近のカンボジアの目覚ましい経済成長の一助となったのであれば、誠に幸いである。

なお、この人口センサスの結果は、次のページに掲載されているので、詳細については、こちらを参照願いたい。 http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/final_br.htm

また、カンボジア計画省統計局が刊行した報告書等は、同局の販売所（Data User Service Center）にて入手可能である。



写真1 総務省統計研修所職員（JICA専門家）による統計研修の様子

（2）2011年経済センサスに対する支援

経済センサスは、カンボジアでは10年に1回実施されることになっているが、2011年は同国史上初となる第1回調査であった。本プロジェクトは、単独で、技術および資金の両面から支援を行った。2009年11月、第1回国家センサス委員会の開催を皮切りに、具体的な支援が開始された。2010年3月には、試験調査が実施され、それから、ちょうど1年後の2011年3月1日を期して、カンボジア全国で一斉に実地調査が行われた。その5か月後の同年8月、速報結果が公表され、2012年3月には確報結果が公表された。

この経済センサスの結果として、20種類、冊数にすると94冊に上がる報告書が刊行された（表2参照）。これにより、地域別、産業別、事業所規模別の事業所数および従業者数の分布を始めとした詳細な経済状況が明らかとなり、カンボジア国内のみならず外国においても、官学民における幅広い分野・機関で利用されている。

なお、この経済センサスの結果は、次のページに掲載されているので、詳細については、こちらを参照願いたい。 http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/e11f_re1.htm

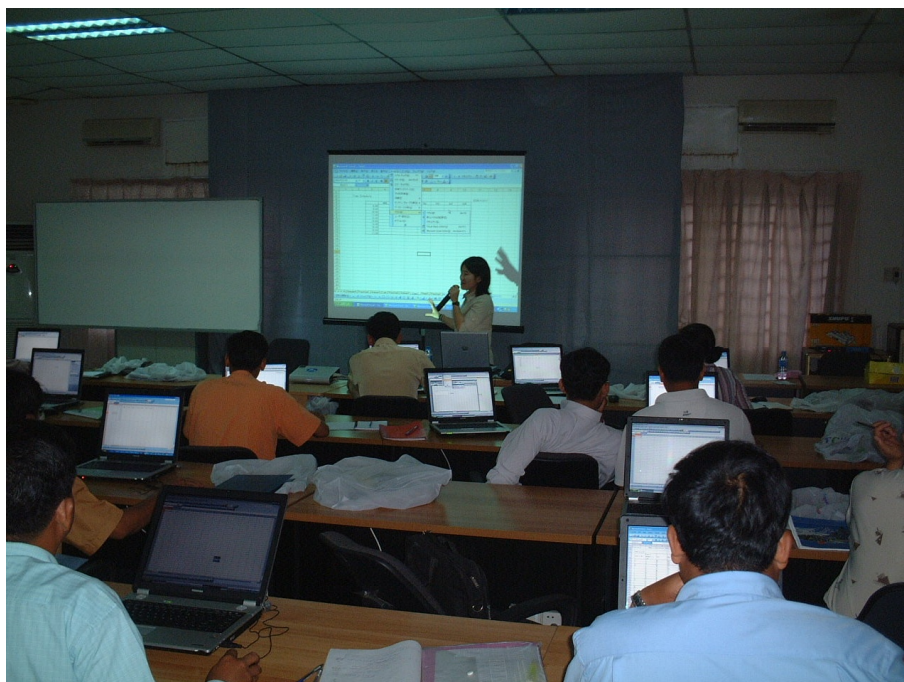


写真2（独）統計センター職員（JICA専門家）による集計研修の様子

（3）2013年中間年人口調査に対する支援

カンボジアでは、人口センサスの実施は、前述のとおり10年に1回で、社会の状況を定期的に把握するという観点からは、間隔が長い。そこで、2つのセンサスの中間年の状況を把握するために、2013年に人口調査（サンプル調査）が実施された。

この人口調査では、2008年人口センサスと同様に、UNFPAと連携しつつ、技術および資金の両面から支援を行った。2011年5月、第1回技術委員会の開催を皮切りに、具体的な支援が開始された。2012年2月には試験調査が実施され、それから、2013年3月3日を期して、カンボジア全国で一斉に実地調査が行われた。その5か月後の同年8月、速報結果が公表され、同年11月には確報結果が公表された。

この人口調査の結果として、15種類、冊数にすると16冊の報告書が刊行され（表3参照）、2008年人口センサスと同様に、カンボジア国内のみならず外国においても、官学民における幅広い分野・機関で利用されている。

なお、この人口調査の結果は、次のページに掲載されているので、詳細については、こちらを参照願いたい。 <http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/cips2013.htm>



写真3 (独)統計センター職員(JICA専門家)による集計研修の様子

(4) 2014年中間年経済調査に対する支援

カンボジアでは、経済センサスの実施は、人口センサスと同様に10年に1回で、経済の状況を定期的に把握するという観点からは、間隔が長過ぎる。そこで、2つのセンサスの間の状況を把握するために、2014年に経済調査(サンプル調査)が実施された。

この経済調査では、2011年経済センサスと同様に、本プロジェクトが単独で、技術および資金の両面から支援を行った。2012年8月、第1回技術委員会の開催を皮切りに、具体的な支援が開始された。2013年11月には試験調査が実施され、それから、2014年3月1日を期して、カンボジア全国で一斉に実地調査が行われた。その半年後の同年9月、速報結果が公表され、2015年3月には確報結果が公表された。

この経済調査の結果として、7種類、冊数にすると8冊の報告書が刊行され(表4参照)、2011年経済センサスと同様に、カンボジア国内のみならず外国においても、官学民における幅広い分野・機関で利用されている。

なお、この経済調査の結果は、次のページに掲載されているので、詳細については、こちらを参照願いたい。<http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/cambodia/cies2014.htm>



写真4 (独)統計センター職員(JICA専門家)による集計研修の様子

(5) 2009年全国事業所リスティング(事業所名簿整備調査)に対する支援

カンボジアでは、経済センサスの実施は、前述のとおり、2011年が史上初であった。そこで、2011年経済センサスに先立って、まず、事業所数や従業者数等の基本的な数字を事前に把握するために、約2年前の2009年に、この事業所名簿整備調査(全数調査、ただし、ストリート・ビジネスを除く)が実施された。

この調査では、2011年経済センサスと同様に、本プロジェクトが単独で、技術および資金の両面から支援を行った。2008年11月、第1回技術委員会の開催を皮切りに、具体的な支援が開始された。その後、2009年2月8日を期して、カンボジア全国で一斉に実地調査が行われた。その4か月後の同年6月、速報結果が公表され、同年12月には確報結果が公表された。

この調査の結果として、6種類(6冊)の報告書が刊行され(表5参照)、2011年経済センサスと同様に、カンボジア国内のみならず外国においても、官学民における幅広い分野・機関で利用されるとともに、2011年経済センサスの企画・立案において、不可欠な資料となった。

なお、この調査の結果は、次のページに掲載されているので、詳細については、こちらを参照願いたい。 http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/cambodia/e9f_rep1.htm



写真5 総務省統計研修所職員（JICA専門家）による公表結果解説セミナーでの発表の様子

2. その他の支援

本プロジェクトでは、統計調査に対する支援のほか、多岐にわたる支援を行ってきたが、ここでは、以下に簡単に紹介する。

統計研修の実施

カンボジア政府統計職員の能力を向上させるために、NIS職員、地方統計職員及び各省庁統計職員を対象として、統計全般にわたる大規模な研修を、長期にわたって実施した。詳細な内容については、次のページを参照願いたい。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/sum012.pdf>

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/hyou4.pdf>

新庁舎の建設および機材供与

人口センサスや経済センサスの大規模な集計等を円滑に実施し、調査票等の重要な調査関係書類を厳重に管理できるようにするために、日本政府の支援により、カンボジア計画省新館（6階建て）を建設するとともに、パソコンやサーバーを始めとした集計用機材等を大量に供与した。詳細な内容については、次のページを参照願いたい。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/sum022.pdf>

地方における小地域統計整備事業の実施

地方において独自に小地域統計を集計し報告書を刊行できるようにするために、カンボジア計画省直轄の地方支所である州計画局を対象として、標記の整備事業を実施した。州計画局は、カンボジアの全24州に設置されており、統計課を含む組織である。各州計画局に、パソコン室を整備し、パソコン等の必要な機材を導入するとともに、基本的な集計・報告書編集の研修を実施した。詳細な内容については、次のページを参照願いたい。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/sum012.pdf>

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/sum022.pdf>

．プロジェクトを通じて直面したカンボジア側の問題点

1．NISが、公表した統計を自局のHPに掲載しない、例え掲載したとしても量が少ない、または掲載するのが遅いことが多い。

政府統計機関が、統計調査を実施した後、その結果を公表する場合には、公表後速やかに自局のHPを通じて、大部分の統計を提供すべきであるが、NISの場合には、そうでないことが多かった。このため、本プロジェクトでは、公表後速やかに日本の総務省統計局HPに、大部分の統計を掲載するという対応を取った。

この問題の原因は、NISが、公表した統計を一般の利用者に販売したいという意図があるためと考えられる。すなわち、慢性的に不足している自局の予算を、何とか補填したいという意図があるためと考えられる。

なお、NISは、政府関係機関や国際機関等の公的な機関に対しては、無償で報告書等を提供している。

2．NISの全体的な士気に問題がある。

低賃金のためと思われるが、NIS職員の業務に対する士気や意識は、全般的に高くない。したがって、統計を正確かつ迅速に公表しようという意識が高くない。このことが、カンボジアの政府統計の質を向上させるにあたって、阻害要因となっている。

一方、NISの技術力および業務効率は、本プロジェクトにより飛躍的に向上し、また、報告書等の業務の成果品も、大幅に改善された。

おわりに

国と国との交流の基をなすのは、人と人の交流である。本プロジェクトを通じて、両国の若手職員同士の交流の場が数多くあったことは、誠に幸いである。技術協力のみならず、人と人の触れ合いが、カンボジアと日本の永い友好関係につながれば、それは政府開発援助として期待される最善の結果であろう。

カンボジアで10年以上に及んだ本プロジェクトは終了したものの、引き続き、NISを始めとして、カンボジアとの良好な関係を維持したいと考えている。

一方、2015年12月から、ネパールで本プロジェクトと同様な「ネパール中央統計局能力強化プロジェクト」が、5年間の予定で開始されたので、こちらの方にも、引き続き、ご後援をいただければ誠に幸いである。

表1 2008年人口センサス 刊行物一覧

I	速報結果	
	速報結果報告書 (Preliminary Results)	
II	確報結果	
1	全国編報告書 (National Report)	
2	全国編詳細報告書 (National Profile) - 2冊	
3	統計地図帳 (Census Atlas)	
4	分析レポート	
	No. 1 出生率及び死亡率	
	No. 2 人口の分布と増加	
	No. 3 男女・年齢構造	
	No. 4 配偶関係 (結婚力)	
	No. 5 身体障害者の状況	
	No. 6 人口移動	
	No. 7 識字及び教育	
	No. 8 経済活動と雇用	
	No. 9 通勤通学	
	No. 10 住宅及び世帯の設備	
	No. 11 家族と世帯	
	No. 12 人口予測	
	No. 13 カンボジアにおける性別の状況	
	No. 14 都市開発	
5	州別報告書 (Provincial Report) -24冊	
	新 Kampong Cham 州別報告書-1冊	
	新 Tboung Khmum 州別報告書-1冊	
6	州別詳細報告書 (Provincial Profile) -2x24冊	
7	村別報告書 (Village Indicators) -3冊	
報告書の種類		21
報告書の冊数		96

表2 2011年経済センサス 刊行物一覧

I	速報結果	
	速報結果報告書 (Preliminary Results)	
II	確報結果	
1	全国編報告書 (National Report) - 3種類	
2	全国編詳細報告書 (National Profile) - 2冊	
3	統計地図帳 (Census Atlas)	
4	分析レポート	
	No. 1 17産業別分析	
	No. 2 産業別比較分析	
	No. 3 規模別比較分析	
	No. 4 大中小及び零細産業	
	No. 5 製造業	
	No. 6 食料品製造業	
	No. 7 繊維製品製造業	
	No. 8 卸売・小売業	
	No. 9 女性ビジネス	
	No.10 ストリート・ビジネス	
	No.11 国民経済計算への適用	
5	州別報告書 (Provincial Report) -24冊	
	新 Kampong Cham 州別報告書-1冊	
	新 Tboung Khmum 州別報告書-1冊	
6	州別詳細報告書 (Provincial Profile) -2x24冊	
7	村別報告書 (Village Profile) -2冊	
報告書の種類		20
報告書の冊数		94

注) 上表における2つの統計調査の報告書は、
 国連人口基金 (UNFPA) とJICAが共同で支援したものである。

表3 2013年中間年人口調査 刊行物一覧

I	速報結果	
	速報結果報告書 (Preliminary Results)	
II	確報結果	
1	全国編報告書 (National Report)	
2	全国編詳細報告書 (National Profile) - 2冊	
3	統計地図帳 (Statistical Atlas)	
4	分析レポート	
	No. 1 出生率及び死亡率	
	No. 2 人口の分布と増加	
	No. 3 男女・年齢構造	
	No. 4 配偶関係 (結婚力)	
	No. 5 身体障害者の状況	
	No. 7 識字及び教育	
	No. 8 経済活動と雇用	
	No. 9 住宅及び世帯の設備	
	No. 10 家族と世帯	
	No. 12 カンボジアにおける性別の状況	
	No. 13 カンボジアにおける高齢化	
報告書の種類		15
報告書の冊数		16

表4 2014年中間年経済調査 刊行物一覧

I	速報結果	
	速報結果報告書 (Preliminary Results)	
II	確報結果	
1	全国編報告書 (National Report)	
2	全国編詳細報告書 (National Profile) - 2冊	
3	統計地図帳 (Statistical Atlas)	
4	分析レポート	
	No. 1 産業別比較分析	
	No. 2 規模別比較分析	
	No. 3 国民経済計算への適用	
報告書の種類		7
報告書の冊数		8

表5 2009年全国事業所リスティング 刊行物一覧

I	速報結果	
	速報結果報告書 (Preliminary Results)	
II	確報結果	
1	全国編報告書 (National Report) - 3種類	
2	統計地図帳 (Census Atlas)	
3	分析レポート	
	No. 1 都市部・郡部別分析	
報告書の種類		6
報告書の冊数		6